

上田 あげた こうたろう

県政事務所

発行責任者：上田貢太郎
発行所：〒780-0025 高知市愛宕山105
電話：088-873-2381
FAX：088-874-5559



主な質問項目

1. 高知版 CCRC について
2. 医療・介護人材確保(EPA)について
3. 南海地震対策関連

日頃よりご支援を賜ります皆様方におかれましては、いっそうご清祥のことと慶賀の至りに存じます。

今年9月20日、本県に最接近した台風16号により、県西部を中心に河川の氾濫や内水による浸水が相次ぎ、農作物や200棟を超える住宅の浸水被害など、1億円近くの経済被害が発生致しました。被害に遭われた皆様にご心からお見舞い申し上げます。

また、4月14日、16日と熊本県を中心に大きな地震が発生しました。私も有志と共に「熊本を元気にする高知応援隊」の一員として被災地に炊き出し支援・視察に行っていました。南海トラフ地震の発生確率が高まる今、地震対策、人口減少、高齢化問題は避ける事の出来ない喫緊の課題であり、今回は高知版CCRC構想、医療介護の人材確保と合わせ質問致しました。また昨年の6月議会で私が提案致しました特殊救助艇(エアポート)が全国の自治体に先駆けて、高知県警察へ導入される事が決まりました。「県民の命を守る」という大任の一助を担えたことは、大変嬉しい限りでございます。皆様方には今後とも、ご指導と励ましを、心からお願い申し上げます。第3号の県政報告書をお届け申し上げます。

高知県議会議員 上田貢太郎 拝

「高知家生活活躍のまち」を実現するために

高知版CCRCのすがた

高知版CCRCについては昨年6月議会でも質問させて頂きましたが、その時知事からは「大都市圏の企業で長年にわたって豊富な経験を積んだアクティブシニアは、本県の産業振興などの取り組みをさらに強化していく上で大きな力として期待されますし、企業やプロジェクトの中核人材として、誘致を進めたいターゲットでもあります。」

また、経済波及効果や安定した雇用の確保にもつながる為、受け入れる側、受け入れられる側、双方にメリットのある仕組みを構築したい。ただ、こうした人材は各自治体も獲得に乗り出すことも想定され、本県を選んで頂く為にも求人そのものの魅力に加え、生活面で魅力を感じて頂ける一定の条件も必要だ」との答弁を頂きました。

私も、本県が活力ある地域づくりを進める為にも、都会暮らしでは手に入らない豊かな暮らし「ハッピーリタイアメントのロールモデル」を何とか構築し、地方へ人の流れを作り出したいと知事にもご出席頂き勉強会も行いましたが、あれから早1年、人口減少が進む本県にとって、その必要性はさらに高まっていると感じております。

国の動向

国においては昨年末「地方創生」「一億総活躍社会」を掲げる安倍政権の有識者会議がまとめた報告書において、日本版CCRCを定着させるため国に法制化や政策支援を講じさせるよう提言しました。そして本年3月に、国は関係省庁が連携した「生涯活躍の

まち形成支援チーム」を発足させ、6月2日には先行してCCRC実現を目指している7市町村を選定し、取り組みが円滑に進むようサポートすると発表しました。残念なことにはこの先行団体に、高知県内の市町村は選ばれませんでした。しかし最近になって、

いよいよ高知版CCRC構想を公表できる段階まで進捗したと聞き、大変期待しているところであります。そこで何点かお伺いいたします。



まもなく高知版CCRC構想が発表段階だとお聞きしております。高知版CCRC構想の核となる部分は何か、また、構想に込める思いを知事にお伺いいたします。

昨年「高知版CCRC構想」とりまとめ委員会」において、高知に相応しいあり方を検討してまいりました。その上でまず、産業振興や地域課題の解決をサポートしていただける人材誘致につながることで、あわせて移住した方々が地域に馴染み、生きがいを持って健康的に暮らしていける機能を持ったCCRCであること。

また、人口減少対策の一環として、移住促進戦略のツールと位置付け、移住者を呼び込み、地域住民がともに健康でアクティブに暮らせる姿を示したいと考えております。具体的には、本県の様々な形態の住宅に住み、サービスを受けながら本県に馴染む段階と、それを経て地域に溶け込み、長く住み続ける段階に分け、移住者にとって



入りやすく自由度の高いCCRCを提示いたします。

また、事業化に向けては市町村が地域に合った特徴的な取り組みを進める必要があるため、具体化のアイデアや取組み事例を紹介し、事業主体となる企業や団体の事業化の参考となりますよう、収支試算も加えた事業モデルの標準をお示しいたします。

構想は7月末には最終の取りまとめを行い、この策定を契機に県内それぞれの地域で、魅力的で地域の実情に合ったCCRCの事業化を進めてまいります。

中心市街地型とサテライト型、或いはその組み合わせが高知の特性であるというように言われていますが、ただ実行にあたって最も大きな課題は運営主体が現れるかです。

県はどのような形で構想実現に向けて取り組むのか、高知版CCRCに対する展望をお伺いいたします。



本年度スタートの第3期産業振興計画では、平成31年度に年間移住者数1千組という高い目標を掲げており、より多くの方にアプローチできる様「リサーチを広げる」「都市の人材に対し」アクティブに働きかける「受け皿となる「ゲートウェイを広げる」この3つの戦略を大幅に強化します。

現在、8市町村の総合戦略にCCRCが盛り込まれ、県の構想を丁寧に説明し、関係団体や事業者を交えた「協議の場づくり」を進め、実現に向けた課題を明らかにし、必要な対応を講じ、市町村の構想づくりから一貫支援を行う考えです。

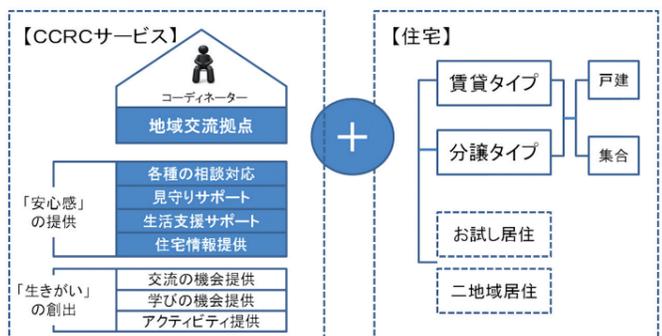
都会のアクティブシニアに、どのようにアピールして高知県へ呼び込み、どのくらいの人材目標で実施するのか。

産業振興推進部長 アクティブシニアを本県に呼び込むには、仕事や地域社会での活動を選択し実践でき、生涯活躍できる環境の提供と安心して暮らせる生活環境の整備など、アピール度の高いCCRCが必要とす。その為に、メディアなどを通じて全国PR、東京の移住交流コンシェルジュや人材確保コーディネーターなどをフル活用し、仕事や生活環境面の魅力を伝え、アクティブシニアの誘致を進めます。



また第3期産業振興計画の移住者数値目標の達成には、アクティブシニアの取り込みがポイントであり、早期に実現できるように取り組んでいます。

「CCRCサービスを核として様々な「住宅」が連結する。



事業イメージ

- 地域交流拠点を整備しコーディネーターを配置、各種サービスを提供
- 移住後数年間の厚いサポートから徐々に移行

